

2022年3月期第4四半期決算 電話会議 議事録 主な Q&A

日時 2022年5月10日 火曜日 14:00~14:50

Q1. 加工事業本部の事業利益計画 100 億円に向けた取組みについて

原材料、電燃料の高騰等で△130 億円の影響があるが、すでに公表している価格改定（60 億円）による改善の他に、56 億円の改善効果を見込んでいる。過去にない規模での改善活動となるが、製販一体で取り組む。具体的には、製造では、配合・包材の変更、有利原料の活用等。販売では、収益性の高い主力ブランドの拡販や新たな販路開拓、新商品開発、業務用の価格改定等を予定している。更に円安や原材料等の高騰が続けば、再度の価格改定や一層の改善を進めていきたい。

Q2. 加工事業本部を取り巻く消費、競合環境について

当社は他社に先行して価格改定を行ったが、シャウエッセンなどで価格差が顕著になり一定の影響を受けた。しかしながら、他社も価格改定を進めており、徐々に解消に向かうとみている。今後は、数量回復に向けた販促施策に取り組み、販売価格の維持と数量の回復を図っていく。

Q3. 食肉事業本部の事業利益計画 360 億円に向けた取組みについて

飼料、燃料価格高騰の影響を生産部門で受けるが、バリューチェーン全体で収益を確保していく。生産部門では、飼料・機械メーカーと協働しコスト抑制に向けた取組みを行う。また、桜姫等のブランド食肉の生産数量の拡大で収益性を高める。販売部門は、外食需要が回復し始めた第3四半期以降回復傾向にある。チャネル戦略を強化するための専門部署も新設した。回復傾向にある外食チャネルへの販売強化やブランド戦略で収益を確保し、成長ドライバーとして食肉事業本部を牽引していく。

Q4. 今期の国産鶏肉市況と国内の生産見通しについて

国産鶏肉の需要は高騰する輸入食肉からのシフトで高まることが想定される。相場は季節要因による変動の中、一定水準を維持することが見込まれるが、販売価格は節約志向の高まりもあり大幅な上昇は見込めない。需要の高まりから、各社の国産鶏肉の生産量は微増と考えている。

Q5. 海外事業本部の豪州事業の見通しについて

肥育コストの高い牛肉が出荷される中、中国国内の新型コロナウイルス感染症の感染抑制政策で消費が低迷し、販売価格が下落すると見込んでいる。一方で、豪州国内での販売は堅調であり、ブランド食肉の販売比率の向上などで収益を確保する。

Q6. DX の進捗と 23 年 3 月期の費用に関して

22 年 3 月期は 33 億円（中計計画差△17 億円）の DX 費用となった。23 年 3 月期は中計策定時の計画通り 67 億円の費用を見込んでいる。

以上